

- ▶ 本県の森林技術者数は1,000人を下回っており、新規就業者を確保し、森林技術者数を増加させることは喫緊の課題である。
- ▶ そこで、県外（東京圏以外）から移住して林業に就業しようとする者が転入・就業に至った場合に、県と居住地の市町村が連携して移住支援金を給付し、県外からの新規就業者の確保を図った。

□ 事業内容

岐阜県林業就業移住支援事業費補助金

東京圏以外から県内に移住して林業に就業しようとする者が転入し、「森のジョブステーションぎふ」において求人登録されている林業事業体への就業に至った場合に、当該移住者に対して県と居住地の市町村が共同して移住支援金を給付

【補助額】 単身者：60万円、世帯者：100万円

【補助率】 県3/4（市町村1/4）

【事業費】 4,500千円（うち譲与税4,500千円）

【実績】 5市村8名（単身5名、世帯3名）

□ 取組の背景

- 本県の令和3年度の森林技術者数は916人で、10年前の1,161人から200人以上減少しており、県内の森林整備を推進していくためには新規就業者の確保が喫緊の課題である。
- 「森のジョブステーションぎふ」において、県内外を問わず全ての方の林業就業相談の対応をしている。

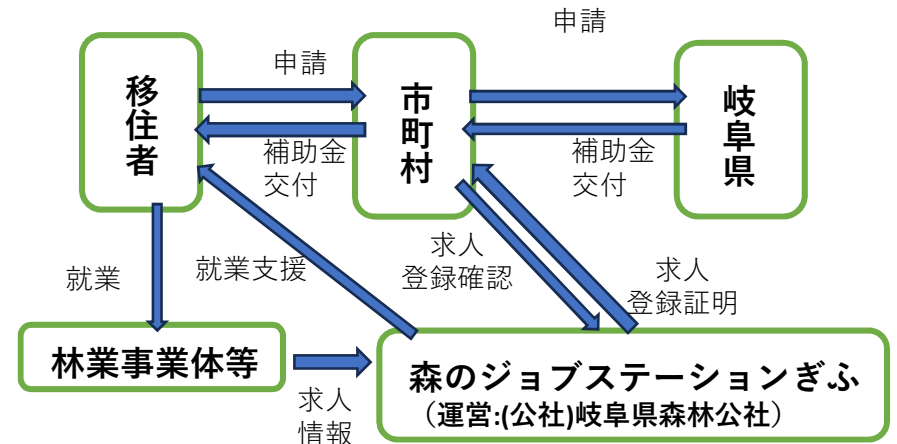
□ 工夫・留意した点

- 東京圏からの移住者については、他部局で林業を含めた移住支援事業が行われているため、補助額は当該事業との均衡を図っている。
- 市町村における予算措置及び交付要綱の制定等が必要となるため、本事業の活用を働きかけるとともに、交付要綱のひな型などを提供し、市町村の事務を支援した。
- 就業先を「森のジョブステーションぎふ」において求人登録されている林業事業体とすることで、就業先の信頼性を確保している。
- 「森のジョブステーションぎふ」への就業相談者に対して、当事業を周知するなど、関係団体と連携し事業のPRを実施した。

□ 取組の効果

- 令和4年度には、本事業により計8名の新規就業者の確保につながった。
- 県外の方からの林業就業相談時において当事業を紹介することで、本県での林業就業の魅力についてよりPRできた。

□ 事業スキーム



◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：199,798千円	②私有林人工林面積（※1）：229,668ha
③人口（※2）：1,978,742人	④林業就業者数（※2）：1,720人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

担当者連絡先

（部署）森林経営課 林業経営改革室 担い手企画係
 （電話番号）058-272-8491 （メール）c11515@pref.gifu.lg.jp